

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 アメリカ合衆国では、2000年代にイラク戦争を主導したブッシュ（子）政権への批判や、2008年の金融危機による経済悪化を背景に、同年の大統領選挙で政権交代が起こった。この選挙によって、それまでの与党に代わって政権を獲得した、リベラルな政策傾向を持つアメリカの二大政党の一方は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 人民党 2. 民主党 3. 連邦党 4. 共和党

問2 株式会社において、出資者である株主は、会社が倒産した場合などでも、自らが出資した額を限度としてのみ会社債務に対して責任を負えばよく、それ以上の個人財産を投げ打って弁済する必要はない。このような出資者が負う責任の形態を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 有限責任 2. 直接責任 3. 無限責任 4. 間接責任

問3 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問4 1997年に制定され、2009年に大幅な改正が行われた、脳死後の医療行為に関する日本の法律は何か。この改正により、本人の意思が不明な場合であっても、家族の書面による承諾があれば脳死判定および提供が可能となり、15歳未満の者からの提供の道も開かれた。ただし、本人が生前に拒否する意思を表示していた場合は、家族の承諾があっても摘出は行われぬ。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 高齢者の医療の確保に関する法律 2. ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律 3. 臓器の移植に関する法律 4. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

問5 1990年代末から2000年代にかけて、国と地方公共団体の関係を「対等・協力」へと改めるための改革が進められた。この改革の一環として1999年に制定され、それまで国が地方の首長等に直接処理させていた機関委任事務の廃止や、国から地方への権限移譲などを定めた法律は何か。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権推進法 2. 地方公営企業法 3. 住民基本台帳法 4. 地方分権一括法

問6 日本において1980年代の中曽根康弘内閣のもとで進められた行政改革では、三公社の民営化が実施された。この改革において、経営赤字の解消や効率化を目的に、1987年に分割・民営化されて複数のJR各社へと移行した公社は何か。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 日本放送協会 2. 日本道路公団 3. 日本国有鉄道 4. 日本専売公社

問7 17世紀末のイギリスにおいて、名誉革命の成果として制定された、国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や常備軍の維持を行うことを禁じるなど、近代的な「法の支配」の原則を明文化した文書は何か。 （2019年 全国公立入試 類似）

1. 権利請願 2. 人権宣言 3. 独立宣言 4. 権利章典

問8 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体的自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができると規定されている権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利 2. 国家賠償請求権 3. 請願権 4. 刑事補償請求権

問9 あるアメリカ人弁護士が、刑事裁判の傍聴中に法廷内でのメモ採取を許可しなかった裁判長の措置を不服として、国家賠償を求めて提訴した。最高裁判所は、法廷内でのメモ採取について、憲法第21条第1項が保障する表現の自由の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、原則として自由に行わせるべきであるとの判断を示した。この司法の公開と国民の権利に関する最高裁判所の判例を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. ポパロ事件 2. チャタレー事件 3. サンケイ新聞事件 4. レバタ訴訟

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 刑事手続において、抑留または拘禁された後に裁判で無罪の判決を受けた人が、被った損害に対して国に金銭的な補償を求めることができる、日本国憲法第40条に規定された権利を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 請願権 2. 刑事補償請求権 3. 国家賠償請求権 4. 裁判請求権

問2 近代市民社会における契約は、当事者双方が対等な立場にあることを前提としていた。しかし、現代社会においては、事業者と一般の個人との間で、情報の質・量や交渉力に大きな格差が存在する。このような格差を背景に、事業者の不当な勧誘行為によって消費者が誤認・困惑して結んだ契約を取り消すことができることなどを定め、消費者の利益を保護するために2000年に制定された法律は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 消費者契約法 2. 製造物責任法 3. 特定商取引法 4. 消費者基本法

問3 現代の日本の政党政治において、特定の支持政党を持たない有権者の割合が増加している。このような、特定の政党を恒常的に支持せず、選挙のたびに投票先を判断したり棄権したりする有権者の層を何と呼ぶか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 無党派層 2. 棄権者層 3. 支持者層 4. 投票者層

問4 民主主義的な意思決定において、参加者がワークショップなどを通じて事前に十分な議論や対話を行い、それぞれの判断を深めた上で、最終的には多数決などのルールによって集団の意思を決定するモデルがある。この「熟議」と「集計」の組み合わせに該当する、地方自治において特定の重要事項について住民の直接投票によって賛否を問う制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 議会解散 2. 住民投票 3. 監査請求 4. 条例制定

問5 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は領土・領海・領空から構成される。これに対し、領海の外側に設定され、天然資源の探査や開発などに関する主権的権利が沿岸国に認められているものの、他国の航行の自由などが認められており、国家の領域そのものには含まれない海域を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 群島水域 2. 領海 3. 接続水域 4. 排他的経済水域

問6 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問7 2018年に制定された、国政選挙や地方議会選挙において、男性と女性の立候補者の数ができる限り等しくなることを目指す法律の通称は何か。この法律は政党等に対して自主的な取り組みを促す努力義務を課すにとどまり、違反に対する罰則規定は設けられていない。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 候補者男女均等法 2. 男女雇用機会均等法 3. 育児介護休業法 4. 配偶者暴力防止法

問8 1789年に勃発した市民革命のなかで採択され、自由・平等や主権在民、私有財産の不可侵をうたうとともに、第16条において「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていない社会は、憲法をもたない」と規定し、近代立憲主義の基本原則を確立した宣言は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ独立宣言 2. フランス人権宣言 3. バージニア権利章典 4. アメリカ権利章典

問9 日本国憲法が定める抑制と均衡の仕組みにおいて、行政府から司法府への抑制手段として、内閣が最高裁判所のトップに対して行う行為は何か。なお、この行為の後に天皇による任命が行われる。（2007年 全国公立入試 類似）

1. その他の裁判官の任命 2. 最高裁判所長官の指名 3. 下級裁判所裁判官の任命 4. 最高裁判所判事の任命

問10 1995年の阪神・淡路大震災において、多くの市民ボランティアが活躍したことを契機として、市民の自主的な社会貢献活動を支援する機運が高まった。これを受けて1998年に制定され、福祉や環境保全などの分野で活動する民間非営利団体に対して、簡易な手続きで法人格を付与し、団体名義での契約や資産保有を可能にした法律は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 特定非営利活動促進法 2. 少子化社会対策基本法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 高齢社会対策基本法

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 1999年に制定された地方分権一括法により、国と地方公共団体の関係は「上下・主従」から「対等・協力」へと改められた。この改革において、それまで国が地方自治体の首長等に委託し、国の指揮監督下で処理させていた、地方の自主性を損なうと批判されていた事務が廃止された。この廃止された事務の名称を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 団体委任事務 2. 機関委任事務 3. 法定受託事務 4. 自治事務

問2 日本の選挙制度において、選挙の公正を確保し、買収や有権者への不当な圧力を防ぐ観点から、選挙運動期間中であっても、特定の候補者への投票を依頼する目的で有権者の自宅や職場などを個別に訪れることを一律に制限している公職選挙法上の規制を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 戸別訪問の禁止 2. 署名運動の禁止 3. 事前運動の禁止 4. 買収行為の禁止

問3 2000年代の司法制度改革の一環として導入され、有権者の中から事件ごとに選ばれた一般市民が、地方裁判所で行われる重大な刑事事件の第一審において、裁判官と共に有罪・無罪の評議および量刑の決定を行う制度を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 裁判員制度 2. 弾劾裁判所 3. 違憲審査制 4. 検察審査会

問4 沖縄返還協定の背後にあった日米間の密約に関する情報を得るため、新聞記者が外務省の女性職員から秘密電報の写しを入手した行為が国家公務員法違反（そそのかし罪）に問われ、最高裁判所が報道・取材の自由の限界を示した事件は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 法廷メモ訴訟 2. 石井記者事件 3. 博多駅事件 4. 外務省公電漏洩事件

問5 日本の地方自治において、地方公共団体の執行機関は首長（知事や市町村長）だけではない。教育や選挙、人事など、政治的中立性や専門的な判断が特に強く求められる特定の行政分野においては、首長から一定の独立性を持った合議制の執行機関が設置されている。このような機関の総称として最も適当な語句を答えよ。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 人事委員会 2. 教育委員会 3. 行政委員会 4. 公安委員会

問6 日本の地方財政において、地方公共団体間の財政力格差を是正し、全国どの地域でも一定水準の行政サービスを提供できるようにするために設けられている制度がある。これは、所得税や法人税などの国税の一定割合を原資として国から配分されるもので、その使い道（使途）が制限されず、地方公共団体が自主的に使用できる一般財源に分類される。この資金の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国庫支出金 2. 都道府県税 3. 地方譲与税 4. 地方交付税

問7 地方自治体が自ら企画・決定した事業（例えば、公的な子育て支援事業など）の運営を、資金の拠出を伴って外部の市民活動団体に任せる協働の手法として、最も適当な用語を答えよ。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 補助 2. 後援 3. 共催 4. 委託

問8 2001年に実施された中央省庁再編において、内閣総理大臣のリーダーシップを強化し、内閣の機能を強力に補佐・支援するために新設された行政機関は何か。重要政策に関する企画立案や、各省庁にまたがる行政の総合調整を担う役割を持つ。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 外務省 2. 総務省 3. 財務省 4. 内閣府

問9 日本国憲法第62条に規定されており、衆議院と参議院がそれぞれ独自に国政に関する調査を行うために、証人の出頭・証言や記録の提出を要求することができる、国会が持つ憲法上の権限を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 予算議決権 2. 国政調査権 3. 条約承認権 4. 法律制定権

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

／10

問1 2000年代半ばに推進された「聖域なき構造改革」の一環として行われ、それまで国の特別会計上の予算定員に含まれていた多数の職員が非公務員型に移行したことで、国の特別会計上の予算定員が著しく減少する要因となった改革は何か。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権改革 2. 行政手続法 3. 情報公開法 4. 郵政民営化

問2 日本の福祉・労働政策において、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者が社会の一員として自立して働くことができる環境を整えるための法制度が整備されてきた。国や地方公共団体などの公的機関に加え、民間企業に対しても、常用労働者の数に応じて一定割合以上の障害者を雇用する義務（法定雇用率）を課している法律は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 知的障害者福祉法 2. 身体障害者福祉法 3. 高齢者虐待防止法 4. 障害者雇用促進法

問3 第二次世界大戦後の日本において、日本国憲法第92条が定める「地方自治の本旨」に基づき、地方公共団体の組織や運営、住民の直接請求権などを具体的に規定するために、1947年に制定された法律は何か。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 労働基準法 3. 教育基本法 4. 地方自治法

問4 1990年代の政界再編期には、既存政党の分裂や新党の結成が相次いだ。1993年に自由民主党を離党した羽田孜や小沢一郎を中心に結成され、同年の総選挙後に発足した非自民連立政権の中核を担ったものの、翌1994年には他の野党勢力とともに新進党へと合流した政党は何か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 自由党 2. 新生党 3. 民主党 4. 新進党

問5 日本の地方自治制度において、首長と議会の対立が深まった際、議会が首長の職務執行を認めない意思を示すために行う議決を何というか。これが可決された場合、首長は特定の対抗措置をとらない限り、自動的にその職を失うことになる。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 不信任決議 2. 決算の認定 3. 条例の制定 4. 予算の議決

問6 現代社会において、防犯カメラの設置やインターネット上への画像投稿などをめぐり、自己の容貌や姿態をみだりに撮影されたり、公表されたりしない自由を保障する権利として、憲法第13条の幸福追求権などを根拠に主張される権利を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 肖像権 2. 嫌煙権 3. 環境権 4. 日照権

問7 日本国憲法が採用する議院内閣制において、内閣が衆議院議員の任期満了前にその身分を失わせる行為を何というか。この行為は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に限らず、内閣の意思によって自主的に決定されることもある。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 法律案の提出 2. 衆議院の解散 3. 予算案の作成 4. 裁判官の任命

問8 日本国憲法第81条において、最高裁判所が「一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所」と規定されている。この規定に基づき、裁判所が国会の制定した法律や行政機関の行為が憲法に違反していないかを判断する、法の支配を担保するための制度を何というか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 司法審査制 2. 国民審査制 3. 違憲審査制 4. 裁判員制度

問9 地方自治体が設置する公立図書館やスポーツ施設などの「公の施設」について、管理・運営の効率化や住民サービスの向上を図るため、地方自治体以外の民間企業やNPOなどの団体にその管理を行わせることができるようにした、2003年の地方自治法改正によって導入された制度を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 地方交付税制度 2. 住民投票制度 3. 指定管理者制度 4. 外部監査人制度

問10 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. バリテ制 2. リザーブ制 3. クォータ制 4. ジッパー制

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 日本国憲法において、国家権力による不当な身体の拘束や強制を防ぎ、個人の身体的自由を保障する権利の総称を何というか。この権利の規定に基づき、現行犯として逮捕される場合を除いて、逮捕には裁判官の発する令状が必要とされる。 （2019年

全国公立入試 類似）

1. 経済の自由 2. 勤労の権利 3. 人身の自由 4. 精神 of 自由

問2 あるアメリカ人弁護士が、刑事裁判の傍聴中に法廷内でのメモ採取を許可しなかった裁判長の措置を不服として、国家賠償を求めて提訴した。最高裁判所は、法廷内でのメモ採取について、憲法第21条第1項が保障する表現の自由の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、原則として自由に行わせるべきであるとの判断を示した。この司法の公開と国民の権利に関する最高裁判所の判例を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. ポボロ事件 2. チャタレー事件 3. サンケイ新聞事件 4. レベタ訴訟

問3 地方自治体が体育館の起工式において神職による式典を行い、その費用を公金から支出したことの是非が争われた。最高裁判所が、この式典は世俗的な行事であり、憲法が禁止する宗教的活動にはあたらないとして合憲の判断を下した判例は何か。

（2022年 全国公立入試 類似）

1. 忠魂碑訴訟 2. 孔子廟訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 靖国参拝訴訟

問4 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体的自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができると規定されている権利を何というか。

（2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利 2. 国家賠償請求権 3. 請願権 4. 刑事補償請求権

問5 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は領土・領海・領空から構成される。これに対し、領海の外側に設定され、天然資源の探査や開発などに関する主権的権利が沿岸国に認められているものの、他国の航行の自由などが認められており、国家の領域そのものには含まれない海域を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 群島水域 2. 領海 3. 接続水域 4. 排他的経済水域

問6 小選挙区制において、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかなかった票のことを何というか。この票が多くなることは、得票率と議席占有率の乖離を生み出す要因となる。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 白票 2. 有効 3. 無効 4. 死票

問7 日本国憲法第25条第1項において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。国家に対して人間らしい生活の保障を要求する権利である社会権の出発点とも位置づけられ、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっている権利を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 労働権 2. 勤労権 3. 教育権 4. 生存権

問8 アメリカの大統領制では、厳格な三権分立のもと、大統領と議会がそれぞれ国民から直接選出され、大統領は議会に議席をもたない。これに対して、行政の長である首相が議会に議席をもち、内閣が議会の信任に基づいて成立・存続する、イギリスなどで発達した政治制度を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 議院内閣制 2. 直接民主制 3. 間接民主制 4. 半大統領制

問9 日本国憲法が採用する議院内閣制において、内閣が衆議院議員の任期満了前にその身分を失わせる行為を何というか。この行為は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に限らず、内閣の意思によって自主的に決定されることもある。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 法律案の提出 2. 衆議院の解散 3. 予算案の作成 4. 裁判官の任命